

【表紙】

- 【提出書類】 四半期報告書
- 【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
- 【提出先】 近畿財務局長
- 【提出日】 平成20年11月13日
- 【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
- 【会社名】 株式会社モリタホールディングス
(旧会社名 株式会社モリタ)
- 【英訳名】 MORITA HOLDINGS CORPORATION
(旧英訳名 MORITA CORPORATION)
- (注)平成20年6月27日開催の第75回定時株主総会の決議により、平成20年10月1日をもって当社商号を「株式会社モリタ(英訳名MORITA CORPORATION)」から「株式会社モリタホールディングス(英訳名MORITA HOLDINGS CORPORATION)」へ変更いたしました。
- 【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島正博
- 【本店の所在の場所】 大阪市生野区小路東五丁目5番20号
- 【電話番号】 (06)6756 0105
- 【事務連絡者氏名】 常務取締役 浅田栄治
- 【最寄りの連絡場所】 大阪市生野区小路東五丁目5番20号
- 【電話番号】 (06)6756 0105
- 【事務連絡者氏名】 常務取締役 浅田栄治
- 【縦覧に供する場所】 株式会社モリタホールディングス東京本社
(東京都港区西新橋三丁目25番31号)
- 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
- 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第76期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間	第75期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	16,277	11,085	46,357
経常利益	(百万円)	0	631	2,653
四半期(当期) 純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	249	231	1,066
純資産額	(百万円)		28,022	28,408
総資産額	(百万円)		59,768	60,456
1株当たり純資産額	(円)		654.68	663.47
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失()	(円)	5.88	5.47	25.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		46.4	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,722		1,057
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	886		2,972
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,674		982
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		3,012	3,947
従業員数	(名)		1,132	1,143

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	1,132
---------	-------

(注)従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	553
---------	-----

(注)従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
防災関連事業	6,006
環境関連事業	3,493
合計	9,500

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
防災関連事業	10,375	19,674
環境関連事業	4,603	7,427
合計	14,978	27,101

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの防災関連事業においては、消防ポンプ部門の官公庁向け売上高の占める割合が高いことから、下期、特に第4四半期に偏る傾向にあります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
防災関連事業	6,728
環境関連事業	4,357
合計	11,085

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の連結業績は、防災関連事業及び環境関連事業の業績が順調に推移し、売上高は11,085百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は589百万円、経常利益は631百万円、四半期純利益は231百万円となりました。なお、当社グループの売上高及び利益は、消防ポンプ部門の官公庁向け売上高の占める割合が高いことから、下期、特に第4四半期に偏る傾向にあります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

防災関連事業

防災関連事業においては、主に消防ポンプ部門が順調に推移し、売上高は6,728百万円となり、営業利益は333百万円となりました。

環境関連事業

環境関連事業においては、子会社(株)モリタエコノスの環境衛生車輛の売上が順調に推移し、売上高が4,357百万円、営業利益が255百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ687百万円減少し、59,768百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加4,098百万円と受取手形及び売掛金の減少4,504百万円等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ302百万円減少し、31,745百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少3,024百万円と短期借入金の増加3,155百万円等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ385百万円減少し、28,022百万円となりました。これは主に、当第2四半期純損失による減少249百万円、配当金の支払211百万円等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.5%から46.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動に使用されたキャッシュ・フローは2,371百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益383百万円の計上、仕入債務の増加額761百万円があった一方で、売上債権の増加額3,020百万円、たな卸資産の増加額897百万円等によるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等で121百万円となりました。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額3,555百万円等で3,506百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は3,012百万円となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、172百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,918,542	46,918,542	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	46,918,542	46,918,542		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,560(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,560,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり658円(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 658円 資本組入額 329円
新株予約権の行使の条件	新株予約権を付与された者は、権利行使時においても当社並びに子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員(顧問含む)であることを要する。ただし、権利行使期間中に当該地位を喪失した場合でも喪失後1年間に限り、権利行使を認めるものとする。 新株予約権を付与された者が、権利行使期間中に死亡した場合は、同時に権利を失効するものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月30日		46,918		4,746		1,638

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,265	6.96
モリタ取引先持株会	大阪市生野区小路東5丁目5番20号	2,255	4.81
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,087	4.45
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	2,082	4.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,048	4.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,007	4.28
ドイチェ ウェートパピアサー ビス バンク エーゲー リ ドレ ス ナー リ エクイティーズ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	P . O . B O X 9 0 0 1 3 9 , 6 0 4 4 1 F R A N K F U R T , G E R M A N Y (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,380	2.94
モリタ従業員持株会	大阪市生野区小路東5丁目5番20号	1,094	2.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	903	1.92
宮田工業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市下町屋1丁目1番1号	900	1.92
計		18,023	38.42

(注) 自己株式4,559千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.72%)は議決権がないため、上記の大株主から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,559,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,781,000	41,781	
単元未満株式	普通株式 578,542		
発行済株式総数	46,918,542		
総株主の議決権		41,781	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式145株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)モリタ	大阪市生野区小路東5丁目 5番20号	4,559,000		4,559,000	9.72
計		4,559,000		4,559,000	9.72

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	500	472	445	460	455	454
最低(円)	440	421	417	416	406	406

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役副社長	ポンプ生産本部長	生地 雅 昭	平成20年 9 月30日
常務取締役	ポンプ営業本部長	前 畠 幸 広	平成20年 9 月30日
取締役	海外事業本部長 輸出部長	橋 本 文 一	平成20年 9 月30日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 管理サービス担当	常務取締役 管理サービス本部長	浅 田 栄 治	平成20年10月1日
取締役	取締役 環境事業本部長	北 村 賢 一	平成20年10月1日
取締役	取締役 防災事業本部長	土 谷 和 博	平成20年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,012	3,947
受取手形及び売掛金	9,903	14,408
商品	102	68
製品	1,499	1,068
原材料	3,021	1,906
仕掛品	5,415	2,899
その他	1,813	1,149
貸倒引当金	26	38
流動資産合計	24,744	25,408
固定資産		
有形固定資産	1 28,588	1 29,170
建物及び構築物(純額)	7,001	4,454
機械装置及び運搬具(純額)	1,538	1,058
土地	19,564	19,599
建設仮勘定	59	3,693
その他(純額)	423	364
無形固定資産	329	289
投資その他の資産	6,106	5,587
その他	6,462	6,104
貸倒引当金	355	516
固定資産合計	35,024	35,047
資産合計	59,768	60,456

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,776	12,800
1年内償還予定の社債	-	87
短期借入金	5,755	2,600
1年内返済予定の長期借入金	1,690	1,798
未払法人税等	259	529
賞与引当金	720	707
役員賞与引当金	52	108
その他	3,434	3,291
流動負債合計	21,688	21,922
固定負債		
長期借入金	5,300	5,363
引当金	619	671
その他	4,138	4,090
固定負債合計	10,057	10,125
負債合計	31,745	32,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	4,364	4,365
利益剰余金	20,884	21,345
自己株式	2,500	2,496
株主資本合計	27,495	27,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	453	345
繰延ヘッジ損益	5	0
土地再評価差額金	244	244
為替換算調整勘定	33	49
評価・換算差額等合計	236	149
少数株主持分	291	298
純資産合計	28,022	28,408
負債純資産合計	59,768	60,456

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	16,277
売上原価	12,133
売上総利益	4,143
販売費及び一般管理費	1 4,295
営業損失()	152
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	54
受取賃貸料	74
持分法による投資利益	74
その他	46
営業外収益合計	258
営業外費用	
支払利息	79
賃貸費用	20
その他	4
営業外費用合計	104
経常利益	0
特別利益	
貸倒引当金戻入額	169
投資有価証券売却益	28
その他	7
特別利益合計	206
特別損失	
特別退職金	325
会員権評価損	5
その他	36
特別損失合計	366
税金等調整前四半期純損失()	159
法人税等	92
少数株主損失()	3
四半期純損失()	249

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	11,085
売上原価	8,319
売上総利益	2,765
販売費及び一般管理費	1 2,176
営業利益	589
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	0
受取賃貸料	41
持分法による投資利益	29
その他	21
営業外収益合計	96
営業外費用	
支払利息	42
賃貸費用	10
その他	1
営業外費用合計	54
経常利益	631
特別利益	
貸倒引当金戻入額	112
その他	0
特別利益合計	112
特別損失	
特別退職金	325
その他	35
特別損失合計	360
税金等調整前四半期純利益	383
法人税等	150
少数株主利益	2
四半期純利益	231

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	159
減価償却費	642
貸倒引当金の増減額(は減少)	173
受取利息及び受取配当金	62
支払利息	79
有形固定資産除売却損益(は益)	35
投資有価証券売却損益(は益)	28
持分法による投資損益(は益)	74
会員権評価損	5
売上債権の増減額(は増加)	5,233
たな卸資産の増減額(は増加)	4,098
仕入債務の増減額(は減少)	3,139
その他	488
小計	2,229
利息及び配当金の受取額	70
利息の支払額	76
法人税等の支払額	487
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	715
有形固定資産の売却による収入	27
無形固定資産の取得による支出	87
無形固定資産の売却による収入	5
投資有価証券の取得による支出	260
投資有価証券の売却による収入	88
貸付けによる支出	2
貸付金の回収による収入	89
その他	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	886
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	3,155
長期借入金の返済による支出	172
社債の償還による支出	87
自己株式の取得による支出	3
配当金の支払額	213
少数株主への配当金の支払額	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,674
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	934
現金及び現金同等物の期首残高	3,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,012

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による損益に与える影響はありません。 (2)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。この変更による損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失が35百万円増加、経常利益が43百万円減少、税金等調整前四半期純損失が43百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は15,196百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は14,787百万円であります。
2 (偶発債務) 非連結子会社の銀行保証に対して保証を行っております。 康鴻森田(香港)有限公司 99千米ドル (10百万円)	2 (偶発債務) 非連結子会社の銀行保証に対して保証を行っております。 康鴻森田(香港)有限公司 15千米ドル (1百万円)

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)										
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>役員報酬及び従業員給料手当</td> <td>1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>44</td> </tr> </table>	役員報酬及び従業員給料手当	1,307百万円	賞与引当金繰入額	351	退職給付費用	133	役員賞与引当金繰入額	50	役員退職引当金繰入額	44
役員報酬及び従業員給料手当	1,307百万円									
賞与引当金繰入額	351									
退職給付費用	133									
役員賞与引当金繰入額	50									
役員退職引当金繰入額	44									
2 当社グループの売上高及び利益は、消防ポンプ部門の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第4四半期に偏る傾向にあります。										

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)										
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>役員報酬及び従業員給料手当</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>36</td> </tr> </table>	役員報酬及び従業員給料手当	627百万円	賞与引当金繰入額	195	退職給付費用	65	役員賞与引当金繰入額	25	役員退職引当金繰入額	36
役員報酬及び従業員給料手当	627百万円									
賞与引当金繰入額	195									
退職給付費用	65									
役員賞与引当金繰入額	25									
役員退職引当金繰入額	36									
2 当社グループの売上高及び利益は、消防ポンプ部門の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第4四半期に偏る傾向にあります。										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,012百万円
現金及び現金同等物	3,012百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,559,145

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	211	5.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	防災関連事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,728	4,357	11,085		11,085
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	126	224	(224)	
計	6,826	4,483	11,310	(224)	11,085
営業利益	333	255	589	0	589

(注) 1 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業及び環境関連事業にセグメンテーションしております。

2 各事業の主要製品

防災関連事業.....消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業.....環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	防災関連事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,068	7,208	16,277		16,277
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	187	162	350	(350)	
計	9,256	7,371	16,627	(350)	16,277
営業利益または 営業損失()	240	87	153	0	152

(注) 1 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業及び環境関連事業にセグメンテーションしております。

2 各事業の主要製品

防災関連事業.....消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業.....環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛

3 有形固定資産の耐用年数の変更

追加情報に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失は防災関連事業が38百万円増加し、営業利益は環境関連事業が5百万円減少しました。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

在外支社及び在外連結子会社がないため開示を行っておりません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	654.68円	1株当たり純資産額	663.47円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失()	5.88円	1株当たり四半期純利益	5.47円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益または四半期純損失()(百万円)	249	231
普通株式に係る四半期純利益または 四半期純損失()(百万円)	249	231
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,364	42,362

(重要な後発事象)

当社は、平成20年10月8日開催の取締役会において、宮田工業株式会社(以下「対象者」)の普通株式を連結子会社化することを目的として、公開買付けにより取得することを決議いたしました。これに基づき平成20年10月9日から平成20年11月7日まで公開買付けを実施し、株式を取得しました。

(1)買付け等の目的

対象者は、特に防災事業において、製品開発、製造に係る高い技術力並びに販売力を有しており、原油・原材料価格の高騰など、対象者を取り巻く経営環境が不透明感を増すなかにおいても、「プロダクト・アウト」からお客様第一を視点に置いた「マーケット・イン」の発想で営業活動、物づくりを行うと共に、徹底した合理化による原価の低減に取り組むことによって、収益力の向上を図ってまいりました。

当社は、当社と対象者の双方が持つ技術を相互に活用した新たな商品提案や、双方が強みとする販売チャネルや営業インフラの相互活用など、より一層緊密な連携を築くことによって、それぞれの事業の競争力が更に強化され、大きく成長が図れるものと判断いたしました。

連結子会社化により、当社グループとのシナジー効果が発揮され、対象者が収益力を強化し、当社グループの中核会社へ発展することは、双方の企業価値の更なる向上に大きく貢献するものと考えております。

(2)対象者の概要

商号	宮田工業株式会社
事業内容	自転車、消火器等防災機器の製造・販売、防災設備工事等
設立年月日	昭和9年1月16日
本店所在地	神奈川県茅ヶ崎市下町屋一丁目1番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 尾下 脩
資本金	1,428,000 千円

(3)買付け等の期間

平成20年10月9日（木曜日）から平成20年11月7日（金曜日）まで（20営業日）

(4)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 19,674,400株

取得価額 1株につき、205円

総額 4,033百万円

取得後の持分比率 79.41%

(5)支払資金の調達及び支払方法

買付け代金は応募株主等の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、応募受付けをした公開買付代理人から応募株主等の指定した場所へ送金するか、応募受付けをした公開買付代理人の本店又は全国各支店にてお支払いします。

なお、公開買付け資金は、金融機関からの融資により調達しております。

(6)その他重要な特約等

本公開買付けの結果、当社は対象者の発行済株式総数の79.28%を所有する筆頭株主となります。本公開買付けは対象者株式の上場廃止を企図するものではありませんが、当該買付結果を受け、対象者株式が流動性等にかかる株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の定める株券上場廃止基準に抵触する可能性があります。その場合には、所定の手続きを経て対象者の株券は上場廃止となる可能性があります。

当社は、本公開買付け開始時点においては東京証券取引所の定める株券上場廃止基準に抵触するに至った段階で株式交換等による対象者の完全子会社化等について慎重に検討を行うことを予定しておりましたが、上記のように本公開買付けの結果、対象者株式の上場廃止の可能性が高まる際には、対象者の少数株主の利益を保護すべく、株式交換等による対象者の完全子会社化も視野に入れ、対象者と協議の上で今後の対応方針について決定いたします。

2 【その他】

平成20年11月4日開催の取締役会において、第76期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 211百万円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年11月28日

(注) 平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

株式会社モリタホールディングス

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングス（旧社名 株式会社モリタ）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モリタホールディングス（旧社名 株式会社モリタ）及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は宮田工業株式会社を連結子会社とすることを目的として、公開買付により普通株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。